

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上條 和俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上條 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,886,747	19,192,805	21,083,534
経常利益 (千円)	3,921,007	5,691,511	4,822,582
四半期(当期)純利益 (千円)	2,472,021	3,659,059	2,993,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,293,763	4,945,135	5,165,012
純資産額 (千円)	29,511,999	34,467,137	30,520,889
総資産額 (千円)	39,884,193	44,036,967	38,625,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.99	39.95	32.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.1	75.4	75.9

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.2	12.8

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、期の始めより、中国のエレクトロニクス産業における自動化、省力化を目的とした設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高については、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは前年同期比で減少しましたが、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが大幅に増加したことに加え、金属工作機械向け、石油掘削装置向けも増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.8%増加の191億92百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比41.7%増加の52億98百万円、経常利益も持分法適用関連会社の増益に伴い持分法投資利益が増加したことにより前年同期比45.2%増加の56億91百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の税金費用が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が増益となったことにより前年同期比48.0%増加の36億59百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が158億35百万円（前年同期比27.0%増）、メカトロニクス製品が33億56百万円（前年同期比1.7%減）で、売上高比率はそれぞれ、82.5%、17.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （日本）

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは減少しましたが、産業用ロボット向け、金属工作機械向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比24.0%増加の167億7百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年同期比39.4%増加の60億90百万円となりました。

#### （北米）

売上高につきましては、ドルベースでは前年同期比で減収となりましたが、為替が円安・ドル高に進んだ影響により、円ベースでは前年同期比3.2%増加の24億84百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、為替の影響により輸入販売部門の収益性は改善しましたが、ドルベースでの減収により製造部門の操業度が低下したことに加え、人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比1.8%減少の2億36百万円となりました。

#### （欧州）

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前年同期比で増収となったことに加え、為替が円安・ユーロ高に変化した影響などにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比140.9%増加の2億67百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて54億11百万円増加（前連結会計年度末比14.0%増）し、440億36百万円となりました。これは、現金及び預金が12億89百万円増加（前連結会計年度末比14.2%増）、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が12億94百万円増加（前連結会計年度末比19.3%増）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が21億89百万円増加（前連結会計年度末比14.9%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて14億64百万円増加（前連結会計年度末比18.1%増）し、95億69百万円となりました。これは、未払法人税等が2億33百万円減少（前連結会計年度末比20.6%減）しましたが、支払手形及び買掛金が53百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）し、繰延税金負債が7億75百万円増加（前連結会計年度末比33.0%増）したことに加え、設備投資に伴う借入を実行したことにより長期借入金が4億46百万円増加（前連結会計年度末比214.8%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて39億46百万円増加（前連結会計年度末比12.9%増）し、344億67百万円となりました。これは、利益剰余金が26億78百万円増加（前連結会計年度末比13.1%増）したことに加え、その他の包括利益累計額が12億14百万円増加（前連結会計年度末比28.2%増）したことが主な要因です。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から75.4%になりました。

## (3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億58百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	94,749,300	94,749,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日	63,166,200	94,749,300		1,610,542		4,207,937

(注) 平成26年10月1日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,700		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,529,500	305,295	同上
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,295	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 平成26年10月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が63,166,200株増加しております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,050,700		1,050,700	3.32
計		1,050,700		1,050,700	3.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	10,346,834
受取手形及び売掛金	6,707,564	8,002,121
有価証券	30,665	30,675
商品及び製品	192,766	122,187
仕掛品	569,122	724,405
原材料及び貯蔵品	729,788	772,312
その他	696,977	592,620
貸倒引当金	54,207	-
流動資産合計	17,929,696	20,591,158
固定資産		
有形固定資産	5,833,637	6,395,197
無形固定資産	178,984	177,406
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	847,774
関係会社株式	13,207,876	15,063,849
退職給付に係る資産	603,689	846,197
その他	414,282	481,359
貸倒引当金	311,767	365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	16,873,205
固定資産合計	20,696,251	23,445,809
資産合計	38,625,948	44,036,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	1,796,137
短期借入金	10,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	52,143	154,668
未払法人税等	1,134,314	900,705
賞与引当金	664,693	534,459
役員賞与引当金	115,126	134,250
製品補償損失引当金	43,699	70,961
その他	1,317,107	1,696,507
流動負債合計	5,079,270	5,397,690
固定負債		
長期借入金	155,519	499,129
リース債務	81,565	56,442
繰延税金負債	2,345,913	3,121,093
役員退職慰労引当金	311,744	338,988
その他の引当金	36,637	52,785
退職給付に係る負債	46,807	56,102
その他	47,598	47,598
固定負債合計	3,025,787	4,172,139
負債合計	8,105,058	9,569,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	23,181,729
自己株式	2,304,883	2,305,055
株主資本合計	25,012,616	27,690,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	4,980,794
為替換算調整勘定	425,562	440,519
退職給付に係る調整累計額	144,575	104,258
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	5,525,572
少数株主持分	1,197,644	1,250,638
純資産合計	30,520,889	34,467,137
負債純資産合計	38,625,948	44,036,967

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,886,747	19,192,805
売上原価	8,848,830	10,180,990
売上総利益	7,037,917	9,011,815
販売費及び一般管理費	3,299,254	3,713,378
営業利益	3,738,663	5,298,437
営業外収益		
受取利息	4,346	5,763
受取配当金	111,872	131,777
持分法による投資利益	102,123	282,450
その他	37,745	34,027
営業外収益合計	256,087	454,018
営業外費用		
支払利息	28,445	4,376
支払手数料	32,559	-
為替差損	-	31,148
その他	12,739	25,419
営業外費用合計	73,743	60,945
経常利益	3,921,007	5,691,511
特別利益		
固定資産売却益	-	2,573
特別利益合計	-	2,573
特別損失		
固定資産除却損	1,216	6,920
製品補償損失	29,400	55,258
役員退職特別加算金	19,800	-
特別損失合計	50,416	62,178
税金等調整前四半期純利益	3,870,590	5,631,905
法人税、住民税及び事業税	1,248,121	1,849,125
法人税等調整額	72,878	107,766
法人税等合計	1,320,999	1,956,892
少数株主損益調整前四半期純利益	2,549,591	3,675,013
少数株主利益	77,569	15,953
四半期純利益	2,472,021	3,659,059

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,549,591	3,675,013
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,171,470	1,240,303
為替換算調整勘定	282,795	153,632
退職給付に係る調整額	-	40,317
持分法適用会社に対する持分相当額	289,906	83,496
その他の包括利益合計	1,744,172	1,270,122
四半期包括利益	4,293,763	4,945,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,104,380	4,874,024
少数株主に係る四半期包括利益	189,382	71,111

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	834,758千円	928,791千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	427,453	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	671,712	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,479,586	2,407,161		15,886,747		15,886,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	979,935			979,935	979,935	
計	14,459,521	2,407,161		16,866,682	979,935	15,886,747
セグメント利益	4,368,458	240,734	111,109	4,720,302	799,295	3,921,007

- (注) 1. セグメント利益の調整額 799,295千円には、セグメント間取引消去 152,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 646,827千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,707,971	2,484,833		19,192,805		19,192,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871,587			871,587	871,587	
計	17,579,559	2,484,833		20,064,393	871,587	19,192,805
セグメント利益	6,090,590	236,364	267,684	6,594,640	903,128	5,691,511

- (注) 1. セグメント利益の調整額 903,128千円には、セグメント間取引消去 179,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 723,473千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円99銭	39円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,472,021	3,659,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,472,021	3,659,059
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,239	91,597,144

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第27期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	671,712千円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。